

第 54 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	宮本ゼミ	チーム名	わかめ
タイトル	外来種対策に関する経済学的評価		
テーマ群	c) 公共経済		
メンバー	高井颯斗、津高心美、田川寧音、野口ちはる、高村航太、名田陽香		
研究計画内容	<p>【研究背景】</p> <p>2022 年に採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組み」を踏まえた日本における対策指針では、生物多様性が直面する 4 つの危機が挙げられており、その 1 つが外来種問題である。農林水産省（2022）によると令和 4 年度の野生鳥獣による全国の農作物被害は約 156 億円に及び、農林水産業に悪影響を与えている。外来種は生物多様性を脅かす存在であるため、国や地方公共団体は対策を講じているが、解決に至っていない。理由として、我々は外来種対策への意識や予算額が影響していると考えた。そこで、市内の外来種をリスト化し、対策を市民に啓発するなど、外来種問題の解決に積極的な神戸市に焦点を当て、外来種対策費用の妥当性を経済学的に評価することを目的に研究を行う。</p> <p>【研究内容】</p> <p>本研究では、仮想評価法（以下、CVM）を用いて、神戸市で行われている外来種対策に対する 18 歳以上の神戸市民の支払意思額を推計する。その支払意思額と神戸市の外来種対策の一人当たりの費用を比較することで、神戸市の外来種対策予算の妥当性を検討する。また、被害状況を示す写真の有無で支払意思額が上昇するかについても調査し、政策提言に役立つ仮説の検証も併せて行う。外来種対策の一人当たりの費用の算出には、神戸市・兵庫県の自治体担当者にヒアリングを行い入手した自治体の予算関係書類を調査する。アンケート調査はグーグルフォームを用いて、10 月下旬にインターネット上で行う。CVM の結果を統計的に処理し、仮説の検証を行う。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>この研究は、外来種問題に対する神戸市民の支払意思額を明らかにし、その支払意思額と神戸市の外来種対策費用を比較することで、神戸市の外来種対策の妥当性を検討する。市民の支払意思額が神戸市の外来種対策費用を上回れば、神戸市はより対策に多くの予算を投じることができる。一方、支払意思額のほうが低ければ、神戸市は外来種対策費用の見直しや市民の意識向上等の対策の必要性が示される。調査結果をふまえ、独自の外来種対策や政策提言を検討し、自治体職員との意見交換を行うことで、外来種対策の解決の一助となることが期待される。</p> <p>【参考文献】</p> <p>黒川哲治、西澤栄一郎 「生物多様性保全に向けた外来種対策の経済的評価 琵琶湖における外来魚問題を事例に」 （『水資源・環境研究』、第 17 巻、2005 年、23-34 頁）</p> <p>農林水産省（2022）「全国の野生鳥獣による農作物被害状況について（令和 4 年度）」 （https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/hogai_zyoukyou/index.html、閲覧 2024 年 10 月 16 日）</p>		